

2022年12月期 第2四半期 決算説明会

井関農機株式会社

2022年8月22日

1. 2022年12月期第2四半期 業績の概要
2. 国内外市場動向
3. 2022年12月期 業績予想
4. トピックス



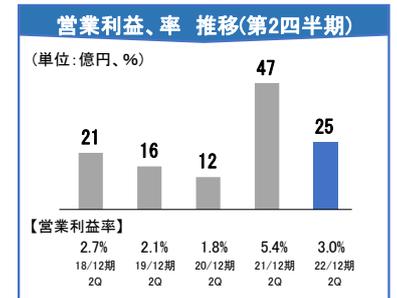
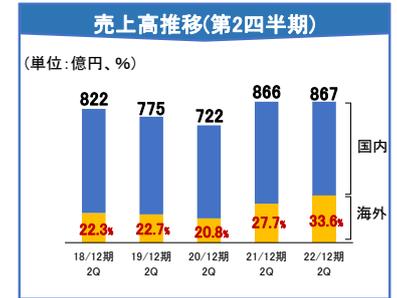
1. 2022年12月期第2四半期 業績の概要



<第2四半期業績>

海外好調、国内は補助金反動・米価下落影響で減

- 国内 : 前年同期にあった経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動
米価下落による購買意欲減退
- 海外 : 全地域で増収
(北米)コンパクトトラクタ市場は調整局面も現地在庫レベル回復に向けた
受注堅調。OEM先のシステムトラブルにより一部売上計上遅れ
(欧州)ライフスタイルの変化を捉え好調
- 収益 : 原材料価格高騰、サプライチェーン混乱による収益圧迫
物流関連など販管費の増加



<通期業績予想>

当初予想から変更なし

(決算のポイント)

決算のポイントについては資料に記載の通り。

【凡例】 ✓ =市場環境 ➤ =当社事業環境

市場環境と当社事業環境	
✓ 新型コロナウイルス感染症の影響	
<全体>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ サプライチェーンの混乱(コンテナ不足、生産用部品調達遅れ) ➤ 原材料価格高騰
<国内>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 展示会中止など営業活動に影響 ➤ 前年同期にあった経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動
<海外>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 北米:コンパクトトラクタ市場は調整局面も現地在庫レベル回復に向けた受注堅調 ➤ 欧州:ライフスタイルの変化に伴う需要増
✓ 国内米価下落(令和2年産米6月:14,225円/60kg⇒令和3年産米6月:12,618円/60kg) ※1	
<国内>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 農家の購買意欲減退
✓ ロシアのウクライナへの侵攻	
<全体>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 販売面:この地域での営業活動を行っていないため直接的な影響はない ➤ 仕入面:サプライチェーンの混乱、原材料価格の更なる高騰懸念
✓ 円安の進行	
<全体>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 営業利益での影響は軽微

※1: 相対取引価格(全銘柄平均) 出所: 農林水産省 米に関するマンスリーレポート

(市場環境及び当社事業環境)

市場環境及び当社事業環境は資料に記載の通り。

連結業績の概要

(2022年1月1日～2022年6月30日)

(単位:億円、%)

	18/12期 2Q実績	19/12期 2Q実績	20/12期 2Q実績	21/12期 2Q実績	22/12期 2Q実績	前年 同期比
売上高	822	775	722	866	867	+ 0
(国内)	639	599	572	626	575	△ 50
(海外)	183	175	149	240	291	+ 51
営業利益	21	16	12	47	25	△ 21
営業利益率	2.7%	2.1%	1.8%	5.4%	3.0%	△ 2.4%
経常利益	18	8	10	55	33	△ 21
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16	6	9	41	25	△ 15
為替平均 レート (円)	米ドル 108.8 ユーロ 133.1	110.7	108.5	106.8	119.2 131.6	+12.4 +2.5

(連結業績の概要)

<売上高>

- ・前年同期比横ばいの867億円。
- ・国内減収、海外増収。

<収益面>

- ・営業利益:前年同期比21億円減益の25億円。
- ・営業利益率:3.0%。

国内売上高

前年同期比
▲50億円

経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動や米価下落による購買意欲減退
メンテナンス収入は維持

(単位:億円)		18/12期 2Q実績	19/12期 2Q実績	20/12期 2Q実績	21/12期 2Q実績	22/12期 2Q実績	前年 同期比
農機 製品 関連	整地機	163	151	133	147	143	△ 3
	栽培機	64	61	55	64	55	△ 9
	収穫調製機	54	53	43	48	54	+ 5
	小計	282	266	231	259	253	△ 6
	作業機	117	119	106	135	109	△ 25
	部品	68	68	71	72	72	△ 0
	修理収入	26	26	27	28	28	△ 0
	小計	212	214	206	236	210	△ 26
	計	495	481	438	496	463	△ 32
	施設工事	33	13	30	19	12	△ 6
その他農業関連	110	104	103	110	98	△ 11	
合計	639	599	572	626	575	△ 50	

主な増減要因(前年同期比)

- ✓ 農機製品・作業機は経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動に加え、米価下落による購買意欲減退により減収
- ✓ 製品、作業機の減収はあるも、部品、修理収入などのメンテナンス収入は前年同期を維持

(国内売上高)

国内売上高:575億円

■前年同期比:△50億円。

・農機製品:△6億円、作業機:△25億円

ここ数年、作業機売上は増収を堅持していたが、前年の補助金の反動により減収。

・部品、修理収入などのメンテナンス収入は前年同期水準を維持。

海外売上高

前年同期比
+51億円

市場ニーズを捉えた販売推進に加え為替円安もあり全地域において増収

(単位:億円)	18/12期 2Q実績	19/12期 2Q実績	20/12期 2Q実績	21/12期 2Q実績	22/12期 2Q実績	前年 同期比
北米	58	66	50	78	84	+ 5
欧州	77	73	64	108	142	+ 34
アジア	45	33	34	51	61	+ 9
その他	1	2	1	2	3	+ 1
連結売上高 合計	183	175	149	240	291	+ 51

主な増減要因(前年同期比)

- ✓ 北米：コンパクトトラクタ市場は調整局面も現地在庫レベル回復に向けた堅調な受注により増収
OEM先のシステムトラブルにより一部売上計上遅れ
- ✓ 欧州：ライフスタイルの変化を捉え
コンシューマー向けを中心に販売好調、景観整備向け需要も回復し
プロ向け販売も増加
- ✓ アジア：韓国排出ガス5次規制に伴う出荷集中による増収

(海外売上高)

海外売上高: 291億円

■前年同期比: +51億円

・全地域で増収。

(北米)

- ・コンパクトトラクタ市場はコロナ禍におけるライフスタイルの変化があり、需要拡大が継続していたが、金融政策の変化から、本年においては調整局面を迎えている。
- ・当社においては、現地在庫レベル回復に向けた堅調な受注により増収。
- ・OEM取引先のAGCO社において、システムトラブルが発生し一部売上計上遅れが発生。このトラブルは既に解消されており、次のクォーターには当社売上も回復する見込み。

(欧州)

- ・ライフスタイルの変化に伴う個人ユーザー層の取り込みが全体を牽引。景観整備向け需要の回復も見られ、プロ向け販売も増加。

(アジア)

- ・韓国において排出ガス5次規制に伴う出荷集中があり増収。

営業利益

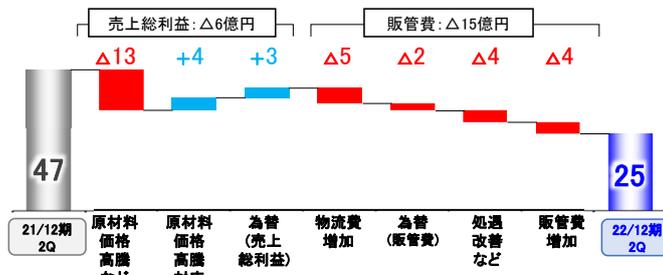
前年同期比

▲21億円

原材料価格高騰影響により売上総利益が減少
物流関連など販管費増加

(単位: 億円、%) 【営業利益増減内訳(前年同期比)】

	18/12期 2Q実績	19/12期 2Q実績	20/12期 2Q実績	21/12期 2Q実績	22/12期 2Q実績	前年 同期比
売上高	822	775	722	866	867	+ 0
売上総利益	235	225	214	257	251	△ 6
売上総利益率	28.6%	29.1%	29.7%	29.8%	29.0%	△ 0.8%
販管費	213	208	201	210	226	+ 15
人件費	124	122	120	123	128	+ 4
その他経費	89	86	81	87	97	+ 10
営業利益	21	16	12	47	25	△ 21
営業利益率	2.7%	2.1%	1.8%	5.4%	3.0%	△ 2.4%



【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
+15	△12	△2	+1

(営業利益)

営業利益: 25億円

■前年同期比: △21億円

- ・原材料価格高騰影響は13億円の収益圧迫要因。
- ・原材料価格高騰への対応として、販売価格の改訂を行うも、現時点で効果は海外を中心に限定的。
- ・販管費は、物流費の増加に加え人件費の増加などにより悪化。
- ・為替円安による影響は売上高で+15億円、営業利益で+1億円。

経常利益、四半期純利益

経常利益
前年同期比

▲21億円

前年同期にあった一過性の営業外収益の剥落はあるも
為替差益の増加により営業利益と同様の減益幅

(単位:億円)	18/12期 2Q実績	19/12期 2Q実績	20/12期 2Q実績	21/12期 2Q実績	22/12期 2Q実績	前年 同期比
営業利益	21	16	12	47	25	△ 21
金融収支	△3	△3	△3	△3	△3	+ 0
その他営業外損益	0	△4	1	11	10	△ 0
経常利益	18	8	10	55	33	△ 21
特別利益	1	1	6	0	0	+ 0
特別損失	0	△1	△1	△1	△2	△ 0
税 前 利 益	18	7	16	54	31	△ 22
税、税調整額	△2	△1	△6	△12	△6	+ 6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16	6	9	41	25	△ 15

営業外損益増減内訳(前年同期比)

為替差益	+4億円
受取和解金の剥落等	△4億円

(経常利益、四半期純利益)

- ・経常利益は前年同期にあった一過性の営業外収益の剥落があったものの、為替差益の増加がカバーし、減益幅としては営業利益と同額21億円減益の33億円。
- ・四半期純利益は税金負担の減などにより、15億円減益の25億円。

前年同期末比

棚卸資産

- ・商品及び製品：現地流通在庫不足対応による増
- ・仕掛品：サプライチェーン混乱により工場仕掛が増加

	21/6月末	21/12月末	22/6月末	前期末比	前年同期末比		21/6月末	21/12月末	22/6月末	前期末比	前年同期末比
現預金	143	148	132	△ 16	△ 10	仕入債務	411	392	444	+ 51	+ 33
売上債権	321	215	343	+ 127	+ 21	有利子負債	672	621	671	+ 49	△ 1
棚卸資産	477	498	531	+ 32	+ 53	(借入金)	(594)	(549)	(601)	(+51)	(+6)
(商品及び製品)	(400)	(415)	(422)	(+7)	(+22)	その他負債	196	196	209	+ 12	+ 12
(仕掛品)	(65)	(70)	(95)	(+24)	(+29)						
その他流動資産	35	48	36	△ 11	+ 0						
流動資産計	978	911	1,043	+ 132	+ 65	負債計	1,279	1,211	1,324	+ 113	+ 44
有形固定資産	854	849	846	△ 3	△ 8	純資産	670	665	688	+ 23	+ 18
無形固定資産	22	22	23	+ 1	+ 1	(利益剰余金)	(186)	(176)	(195)	(+19)	(+9)
投資その他資産	95	93	99	+ 6	+ 4						
固定資産計	972	965	969	+ 4	△ 2	負債・純資産計	1,950	1,876	2,013	+ 136	+ 62
資産合計	1,950	1,876	2,013	+ 136	+ 62						

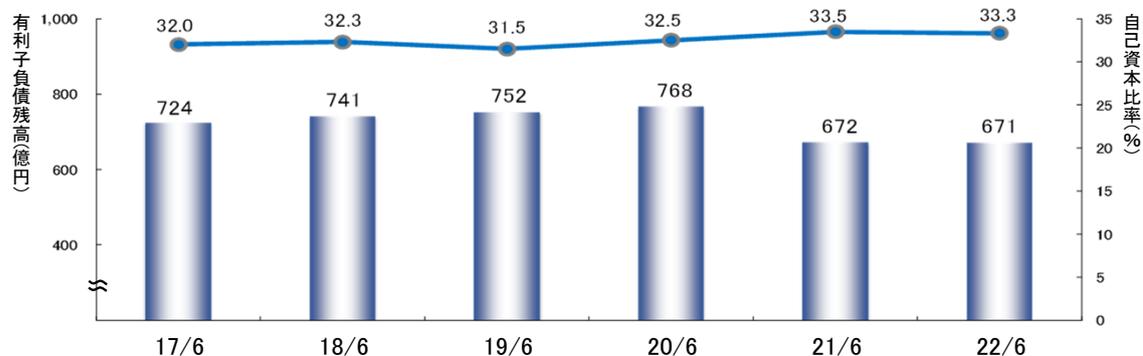
(バランスシート)

■棚卸資産：前年同期末比＋53億円

- ・製品在庫は圧縮傾向にあるものの、海外については流通在庫の積み上げ過程。
- ・仕掛品については、サプライチェーン混乱影響により工場仕掛品が増加。

自己資本比率・有利子負債

有利子負債 D/Eレシオ **有利子負債は前年同期並み
D/Eレシオは0.97倍**



借入金・社債	648	678	678	686	594	601
リース債務	76	63	74	82	77	69
有利子負債 計	724	741	752	769	672	671
D/Eレシオ	1.05倍	1.04倍	1.10倍	1.11倍	1.00倍	0.97倍

※D/Eレシオ=有利子負債/純資産 ※リース債務を含む

(自己資本比率、有利子負債)

- ・有利子負債は前年同期並み。
- ・D/Eレシオは0.97倍まで改善。
- ・自己資本比率は33.3%と前年同期並み。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・
フロー

売上債権・棚卸資産の増加により当期営業キャッシュ・フローは△20億円

(単位: 億円)	18/12期 2Q実績	19/12期 2Q実績	20/12期 2Q実績	21/12期 2Q実績	22/12期 2Q実績	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	9	△ 30	74	△ 20	△ 95
（税金等調整前四半期純利益）	18	7	16	54	31	△ 22
（減価償却費）	33	35	41	31	30	△ 1
（減損損失）	0	0	0	0	1	+ 1
（売上債権の増減額（△は増加））	△ 120	△ 115	△ 105	△ 102	△ 122	△ 20
（棚卸資産の増減額（△は増加））	0	△ 13	△ 24	44	△ 22	△ 67
（仕入債務の増減額（△は減少））	56	61	35	40	44	+ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37	△ 47	△ 46	△ 13	△ 33	△ 19
（有形及び無形固定資産の取得による支出）	△ 36	△ 51	△ 49	△ 25	△ 31	△ 5
フリーキャッシュフロー	△ 41	△ 37	△ 77	61	△ 54	△ 115
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	43	66	△ 29	32	+ 62
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26	5	△ 10	32	△ 18	△ 51

(キャッシュ・フロー計算書)

- ・営業活動によるキャッシュフローは、売上債権及び棚卸資産の増加により△20億円。
- ・フリーキャッシュフローは△54億円。

2. 国内外市場の動向



国内農機需要

経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動や米価下落による購買意欲減退などにより消費増税後の反動からの回復ペースは緩やか

■ 農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)

2019年10月
消費増税



※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント
出所:日農工出荷統計より当社推計

(国内農機需要)

- ・経営継続補助金による需要の押し上げはあったものの、新型コロナウイルス影響が長引いていることや、米価下落の影響等から、消費増税後の反動からの回復は緩やか。

持続可能な農業の実現に向けて

■農林水産省「みどりの食料システム戦略」

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため
中長期的な観点から戦略的に取り組む政府方針

* 2021年5月策定、2022年6月「2030年中間目標」を発表

【2050年・2030年目標】

	<2050年目標>	<2030年目標>
・自動操舵システム(担い手普及率)	—	50%
・化学農薬使用量(リスク換算)	50%低減	10%低減
・化学肥料使用量	30%低減	20%低減
・有機農業の取組面積割合	100万ha (25%に拡大)	6.3万ha

* 出所: 農林水産省「みどりの食料システム戦略」(令和3年5月)、
「みどりの食料システム戦略」KPI2030年目標の設定について(令和4年6月)より抜粋

(国内農機市場の動向：農政動向)

■みどりの食料システム戦略

- ・農業の環境負荷低減と生産基盤強化を目指す政府方針。
- ・本年6月には、2050年の目指す姿の実現に向けた2030年中間目標が示された。
- ・当社事業に関連するものとしては、自動操舵システムの普及、化学農薬、化学肥料使用量の低減、有機農業の面積拡大等が挙げられる。

■環境保全型スマート農業の推進

直進アシスト

仕様

* 自動操舵
(ロボット含む)

作業の最適化により燃料使用量削減

✓ 田植機	2017年～	8条クラスでは6割が同仕様に
✓ トラクタ	2021年～	2022年中型クラス追加しラインナップ拡充
✓ コンバイン	2023年～	2022年はデモを中心に展開

センシング

センサーにより施肥量を調整

✓ 可変施肥田植機	肥料約30%削減 (可変施肥×側条施肥時の概算)
✓ 乗用管理機(スマート追肥システム)	作物の生育量に応じて自動で調整

部分施肥

必要部分への施肥により肥料削減

✓ うね内 部分施用機(トラクタ作業機)	肥料約30～50%削減
----------------------	-------------

(国内：井関の取り組み)

■環境負荷低減に貢献する商品の開発・投入

- ・自動操舵・直進アシストでは、2017年の田植機を皮切りに、トラクタは2021年に小型、本年は中型とラインナップを拡充している。コンバインは来年から本格販売。
田植機では大型の8条クラスにおいて、直進アシスト仕様が6割程度を占めるまで実装が進んでいる。
- ・センシングでは、可変施肥田植機、田植えと同時にセンシングにより肥料の量を調整する当社独自の技術により肥料を約30%削減。
乗用管理機のスマート追肥では、作物の生育量に応じて自動で調整。
- ・部分施肥では、トラクタ作業機の「うね内 部分施用機」は、うねを立てながら、作物の生育に必要な部分にだけ施肥をするので、30～50%の肥料削減が見込める。

稲作における有機農業拡大 ⇒ 水管理作業、雑草管理作業が課題

・自動抑草ロボット「アイガモロボ」を核とし、
当社のスマート農機・スマート農業技術を融合させた
環境保全型スマート農業を構築

■開発元「有機米デザイン株式会社」との関係強化

2021年6月 有機農業普及発展に向けた業務提携締結

2022年6月 有機米デザイン社へ出資
社会実装に向け開発を加速化

⇒当社初 スタートアップへの出資



(国内：井関の取り組み)

■稲作における有機農業の拡大

- ・アイガモロボを核とした環境保全型スマート農業を構築。
- ・アイガモロボの開発元である有機米デザイン株式会社とは昨年6月に業務提携を締結し、今年6月には当社初となるスタートアップへ出資。

■自治体・民間企業との連携によるスマート農業、環境保全型農業の普及促進

✓(株)五右衛門、TDK(株)、
有機米デザイン(株)、にかほ市との5者連携 2022年5月～
環境保全型スマート農業の連携推進



✓ヤマガデザイン(株)(山形県) 2022年2月～
環境保全型農業モデルの構築による街づくり



✓新潟市(新潟県) 2022年1月～
先端技術を活用した持続可能な農業の推進

✓つくばみらい市(茨城県) 2020年3月～
先端技術を活用した農業の推進

✓島根県、浜田市との3者連携 2022年2月～
持続可能な発展のための有機米の産地づくり

✓有機米デザイン(株)(東京都) 2021年6月～
自動抑草ロボットを活用した有機農業の普及
発展に向けた業務締結を締結

✓木更津市(千葉県) 2021年3月～
先端技術を活用した農業、有機農業の推進

(国内：井関の取り組み)

■自治体・民間企業との連携

- ・環境負荷低減に加え、資材費高騰・調達リスクへの対応が求められる中、
当社独自の取組みを強化していく。

北米

1. 市場の動向

(単位: 千台、%)

区分(PTO馬力)	1~6月累計			
	2020年	2021年	2022年	増減率
40HP以下(コンパクト)	110	129	109	85%
40~100HP(ユーティリティ)	33	39	35	89%
100HP以上	9	12	13	109%

(出所: AEM統計)

2. AGCO社(OEM先)の状況

実売台数(2022年/1-6月)

- ▶ コンパクト : 前年同期比 77%



3. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(2022年/1-9月) : 前年同期比 120% (前期受注残含む)

※海上輸送用コンテナ不足等による未出荷等発生

欧州

1. 市場の動向

- ・ライフスタイルの変化により、コンシューマー向け需要は引き続き堅調
- ・新型コロナウイルス感染に関する各国での政府規制緩和に伴い、プロ向け需要もコロナ禍前まで回復

2. 現地の実売状況

実売台数(2022年/1-6月)

- ▶ 現地販売代理店 : 前年同期比 108%
- ▶ 現地流通在庫不足が続く中、受注は好調に推移

3. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(2022/1-9月)

: 前年同期比 大幅増(前期受注残含む)

※海上輸送用コンテナ不足等による未出荷等発生



(北米)

■市場動向

- ・コンパクトトラクタクラスは、21年の勢いは落ち着き前年同期比85%。

■AGCO社(OEM取引先)の状況(1月~6月)

- ・AGCO社のシステム障害の影響もあり市場を下回る。

■当社の出荷・受注状況(1月~9月)

- ・現地の在庫レベル回復に向け受注は堅調。前年同期比120%。
- ・海上輸送用コンテナ不足の影響もあり在庫レベル回復は来年上期までかかるとみている。

(欧州)

■市場動向

- ・コンシューマー向け需要はライフスタイルの変化もあり引き続き堅調に推移。
- ・プロ向け需要もコロナ禍前(2019年レベル)まで回復。

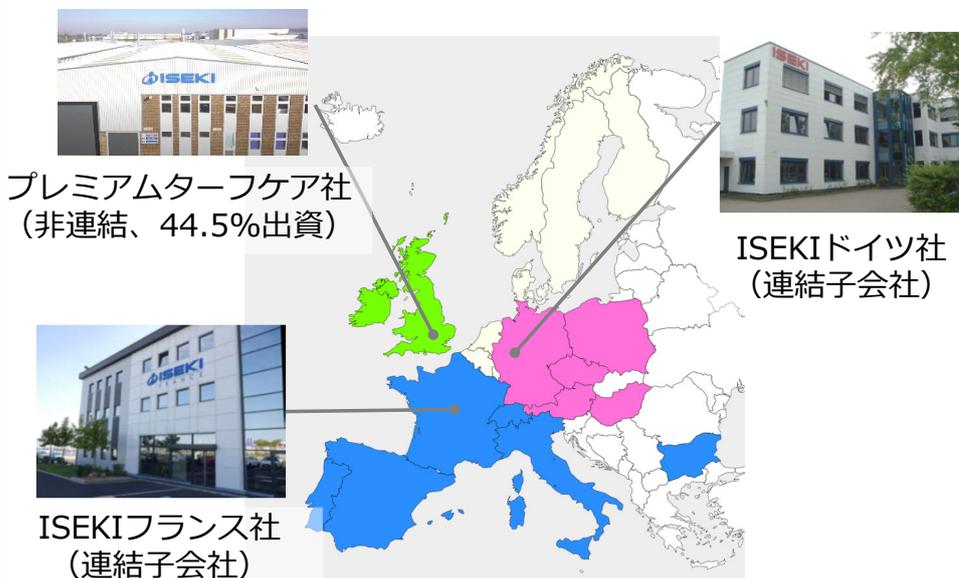
■現地の実売状況(1月~6月)

- ・前年同期比108%。流通在庫不足が続くなか受注は好調に推移。

■当社の出荷・受注状況(1月~9月)

- ・現地在庫レベルが依然低水準のため、未出荷残を含め大幅増。
- ・今後の市場動向を見極めつつ、優先的に生産・出荷することにより販売影響の最小化に努める。

ISEKIドイツ社を連結子会社化(2022年7月～)



地域密着型の販売・サービスネットワーク

販売体制の強化

3社を柱に欧州の販売網を再編

- ・ ISEKIフランス
- ・ ISEKIドイツ
- ・ プレミアムターフケア



サプライチェーンの効率化と販売体制の強化を推進

(欧州 販売体制強化)

■7月より、ドイツの販売代理店「ISEKIドイツ」を連結子会社化

- ・ 欧州市場における事業の中で、ドイツ市場はフランスに次ぐ売上を占める重要な地域。
- ・ 現地販売の担い手であるISEKIドイツとは、ビジネスパートナーとして50年以上に及ぶ協業関係のもと、ドイツ及び周辺市場における顧客・ディーラー網を築いてきた。
- ・ フランスのISEKIフランス社、イギリスのプレミアムターフケア社との連携によりサプライチェーンの効率化と販売体制を強化していく。

乗用電動モータの投入（2022年：限定販売、2024年までに量産化予定）

欧州全域でカーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の動きが活発化

環境性能

- ・ゼロエミッションの実現
- ・低騒音、低振動

取扱性能

- ・家庭用コンセントで充電可能

基本性能

- ・湿気の高い濡れ草に強い



販売地域：フランス、ドイツ、ベルギー、オランダ、英国等

(欧州：商品戦略)

■乗用電動モータの投入

- ・欧州は、緑豊かな公園や美しい街並みなど世界の中でも環境意識が非常に高いエリア。
- ・脱炭素の流れの中で、電動化の動きが急速に進んでおり、当社初めてとなる乗用電動モータを本年末から欧州向けに限定販売。
- ・市場の反応や要望を見極めたうえで、2024年までには量産化を予定。

タイ

1. 市場の動向

水田向け: コメ取引価格の伸び悩み等により停滞感
畑作向け: 果樹、ゴム、パームやし等で昨年比買取価格がアップしたことによる購買意欲増進

2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況

現地実売台数(2022年/1-6月)

➢ アセアン戦略トラクタ: 前年同期比 78%

3. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(2022年/1-9月)

: 前年同期比 106%

インドネシア・ミャンマー

1. 市場の動向

<インドネシア> 政府入札予算はコロナ感染防止対策に流用されるなど縮小傾向

<ミャンマー> クーデターによる国内情勢混乱から販売店の営業活動に影響

2. 当社の受注状況 (2022年/1-9月)

<インドネシア> 入札予算減少の中、受注獲得

<ミャンマー> クーデターによる混乱の長期化により営業活動は停滞

3. PT.井関インドネシア(生産子会社)の状況

(単位: 台、億円)	2021年		2022年	
	実績	2Q実績	計画	2Q実績
生産台数	15,680	7,790	17,170	7,460
営業利益	3	2	3	1

(タイ)

■市場動向

・コメ価格の低迷等により水田向けは停滞感も畑作向けは堅調。

■現地販売代理店の状況(1~6月)

・アセアン戦略トラクタ実売台数: 前年同期比78%。

■当社の出荷・受注状況(1~6月)

・前年同期比 106%

(インドネシア)

・2022年のトラクタの政府入札はコロナ対策に流用されるなど予算が減少傾向の中、現地販売代理店ルタン社では引き続き堅調に受注を獲得。

(ミャンマー)

・クーデターにによる混乱の長期化により営業活動は停滞。

(PT.井関インドネシア(生産子会社))

・日本からの生産移管準備により前年を下回るも、計画は若干上回って推移。

・下期以降増産に入り、年間では17,170台を計画。

インド製小型トラクタ(27馬力)の投入

- ✓ TAFE社との技術・業務提携の製品投入第一弾
- ✓ キャッサバやサトウキビなど畑作需要を狙う



低価格
高耐久

(タイ：商品戦略)

■インド製小型トラクタ(27馬力)の投入

- ・技術・業務提携先のインドTAFE社より低価格小型トラクタのOEM供給を受け、タイで販売開始。現地では畑作用の利用を想定。
- ・IST社では、ディーラーとの関係強化による販売・サービス体制の強化に加え、商材の拡充により、タイ市場での拡販を図る。

中国

1. 市場の動向

米の取引価格の低迷により稲作市場が停滞。
コロナ感染拡大の影響もあり、田植機が減少。

◆中国 農機業界の動向：機種別 前年伸長率(台数) (単位:%)

	2020/1~6月	2021/1~6月	2022/1~6月
田植機(乗用)	125.9%	140.6%	90.2%
コンバイン(汎用、自脱)	91.9%	125.2%	108.0%
トラクタ(大中型)	128.7%	122.8%	107.5%

(出所)中国農業機械工業協会

2. 東風井関の状況(2022年/1-6月、現地実売台数)

- 乗用田植機 前年同期比 100%
- トラクタ、コンバイン " 114%

韓国・台湾

1. 市場の動向

- <韓国> 農業人口の減少や高齢化が進む中、大規模化に伴う大型・高性能農機需要の高まり
- <台湾> 補助金反動減で、トラクタ、コンバインが大幅減

2. 当社の出荷・受注状況 (2022年/1-9月)

- <韓国> 田植機の増加に加え、トラクタ・コンバインの排出ガス5次規制に伴う出荷集中による増加(上期)
- <台湾> 前年同期比 117%
田植機、野菜移植機等の商材推進図る

(中国)

■市場動向

- ・コメの取引価格低迷とともに、補助金支給の遅れやコロナウイルス感染再拡大の影響などにより、田植機は前年同期比減少。

■東風井関の状況(1~6月)

- ・乗用田植機は前年同期並み。トラクタ、コンバインは増加。

(韓国・台湾)

■市場動向

- ・韓国:高齢化、農業人口不足が進む中、大規模化に伴う大型・高性能農機の需要増。
- ・台湾:補助金反動減の影響で減少。

■当社の出荷・受注状況(1~9月)

- ・韓国で、田植機の増加に加え、トラクタ・コンバインが5次排出ガス規制に伴い、上期に出荷が集中し増加。

3. 2022年12月期 業績予想



連結 業績予想

- ・当初予想から変更なし
- ・売上高内訳は第2四半期実績及び現時点での受注状況を踏まえ見直し

【通期連結業績予想】

(単位:億円、%)

	前回予想	※今回予想	増減
売上高	1,665	1,665	—
営業利益	47	47	—
営業利益率	2.8%	2.8%	—
経常利益	46	46	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	31	31	—

【売上高の内訳】

(単位:億円)

	前回予想	※今回予想	増減
売上高	1,665	1,665	—
（国内）	1,190	1,128	△ 62
（海外）	475	537	+ 62

※今回予想における通期平均為替レートは、
対米ドル=128.7円、対ユーロ=135.8円

(連結業績予想)

- ・2月に公表した当初予想から変更なし。
- ・ただし、売上高予想については、第2四半期実績及び現時点での受注状況を踏まえ、国内外の内訳を見直し。
- ・今回予想における通期平均為替レートは、対米ドル=128.7円 対ユーロ=135.8円

【通期連結業績予想】

(単位:億円、%)

	18/12期 実績	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 今回予想	前期比	
売上高	1,559	1,498	1,493	1,581	1,665	+ 83	
営業利益	31	27	20	41	47	+ 5	
営業利益率	2.0%	1.8%	1.4%	2.6%	2.8%	+ 0.2%	
経常利益	26	11	17	46	46	△ 0	
親会社株主に帰属する 当期純利益	10	7	△56	31	31	△ 0	
期末配当(円)	30	30	0	30	30	± 0	
売上内訳	国内	1,228	1,177	1,159	1,173	1,128	△ 45
	海外	331	321	333	407	537	+ 129
為替平均レート (円)	米ドル	110.2	109.3	107.0	109.0	128.7	+ 19.7
	ユーロ	130.9	121.6	121.5	129.8	135.8	+ 6.0

(連結業績予想)

■売上高

(国内)

- ・下期は経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動があった前年を上回ると想定するも、米価下落の影響に加え、価格改定影響も懸念されカバーできず減収見込み。

(海外)

- ・上期の好調に加え、下期はISEKIドイツ連結化および為替影響を想定し大幅増収。

■営業利益

- ・上期は前年同期比大きく減益ではあるものの、ほぼ予想通りで推移しており、下期は原材料価格高騰の高止まりがあるものの、不振であった前年対比では、改善を見込み、通期で前期比+5億円の当初予想通り。

- ・期末配当予想も当初予想通り30円。

4. トピックス

1. 特許の日本における分野別登録数 「その他特殊機械分野」 第2位

年	2000～2006	2007～2014	2016～2017	2018	2019	2020	2021
統計数	分野別公開数		分野別登録数				
分野	農水産		その他特殊機械				
順位	1位			2位	1位	2位	2位

2. 特許査定率 「全産業中」 第1位

年	2004～2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
特許査定率	-	91.8%	94.7%	97.0%	99.2%	97.5%	100.0%	98.1%	96.4%	97.7%	98.7%	97.2%
順位	1位	2位	1位					2位	1位			

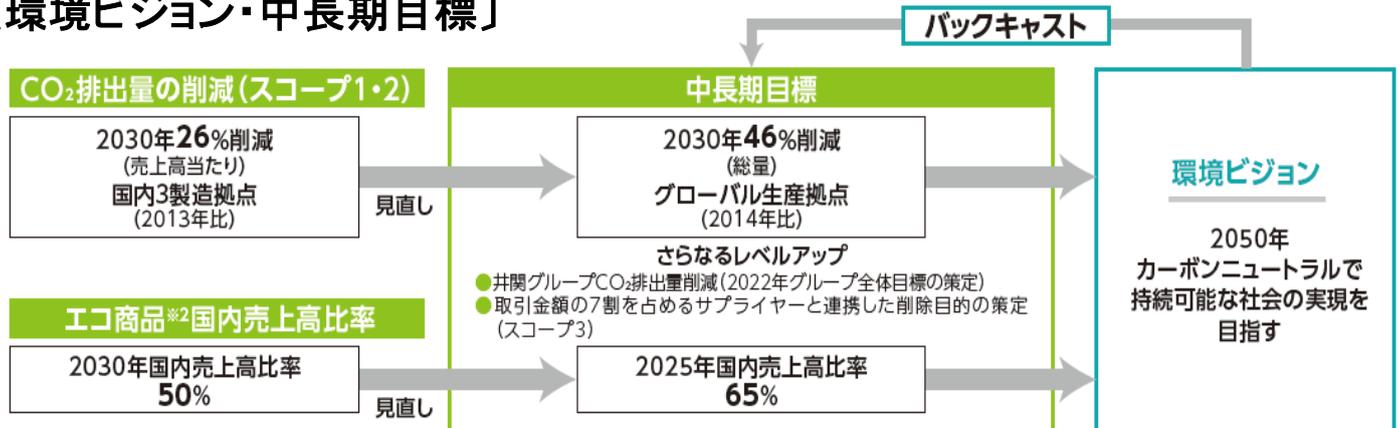
※特許査定率＝特許査定件数/(特許査定件数＋拒絶査定件数＋取下・放棄件数)、取下・放棄件数＝拒絶理由通知後に取下げまたは放棄した件数

出典：特許行政年次報告書2022年版(特許庁)

(知的財産について)

- ・特許庁から発表された「特許行政年次報告書2022年版」において、分野別での登録数は第2位、特許査定率では全産業中で第1位を獲得。
- ・知的財産は、他社との競争・差別化を図る上で重要な要素。今後もしっかりと取り組んでいく。

〔環境ビジョン・中長期目標〕



〔TCFD提言への賛同〕 (2022年5月30日付)

「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同し、TCFD提言に沿った情報開示に取り組む



(ESGの取り組み強化)

- ・井関グループは環境保全を重要課題のひとつと位置づけ、環境経営を実践している。
- ・昨今の気候変動をはじめ、脱炭素社会の実現が求められる中、新たに環境ビジョンを策定し、従来の環境基本方針・環境中長期目標を見直し。
- ・本年5月末には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明。

■「ESG委員会」の新設（2022年8月10日付）

- ・目的: ESG全般をめぐる諸課題への対応について 環境・人的資本・ガバナンス・コンプライアンス等を網羅し 一元的な組織運営を図る
既存の「経営監理委員会」及び「サステナビリティ委員会」等の機能を統合
- ・役割: 取締役会の諮問に応じてESG向上に関する事項を審議し、取締役会に答申を行う
- ・構成: 委員長「独立社外取締役」 委員「取締役・執行役員」

■ISEKIレポート2022発行

掲載内容

- ✓ 井関グループが目指す価値創造
- ✓ 価値創造するための事業戦略
- ✓ 持続的な成長を支える基盤 等

ISEKIレポート掲載ホームページ：<https://www.iseki.co.jp/csr/report/>



(ESGへの取り組み強化)

■ESGの推進体制

- ・ESG全般を巡る諸課題への対応について、環境・人的資本・ガバナンス・コンプライアンス等を網羅し、一元的な組織運営を図るため「ESG委員会」を新設。
- ・取締役会の諮問機関として、独立社外取締役に委員長、取締役・執行役員を委員として、ESG向上による企業価値向上に努めていく。

■ISEKIレポート2022年版発行

- ・知的財産や環境への取り組み、TCFDに基づく情報などを掲載。

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
 - ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
 - ・ご利用に際しては、ご自身の判断をお願い致します。
- 本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



未来の
ために、
いま選ぼう。

井関グループは、
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。

食から日本を考える。

**NIPPON
FOOD
SHIFT**